

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | オリコン株式会社 |
| 【英訳名】 | Oricon Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小池 恒 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木六丁目8番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3405-5252（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理財務本部長 是久 吉彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木六丁目8番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3405-5252（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理財務本部長 是久 吉彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日 | 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日 | 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日 |
| 売上高 (千円) | 918,581 | 928,936 | 3,739,290 |
| 経常利益 (千円) | 116,217 | 156,574 | 609,320 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 74,257 | 94,836 | 386,881 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 74,257 | 94,836 | 386,881 |
| 純資産額 (千円) | 1,885,668 | 2,094,287 | 2,138,480 |
| 総資産額 (千円) | 2,963,916 | 2,933,915 | 3,029,319 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 5.27 | 6.82 | 27.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 6.82 | 27.64 |
| 自己資本比率 (%) | 64.0 | 71.4 | 70.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行き不透明な状況は今後も続くことが見込まれます。

国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の調査によると、平成29年4月から平成30年3月までの携帯電話端末の年間総出荷台数は前年度比2.7%増と6年ぶりの増加に転じ、スマートフォンについては前年度比8.1%増となりました。また(株)電通の発表では、平成29年のインターネット広告市場は前年比15.2%増となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業が前年同期に比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業と雑誌事業、データサービス事業は前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比10,354千円増(1.1%増)の928,936千円となりました。

費用面では、売上原価が16,809千円減(4.0%減)、販売費及び一般管理費が10,947千円減(2.9%減)と、いずれも前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比38,111千円増(30.8%増)の161,771千円、経常利益は前年同期比40,357千円増(34.7%増)の156,574千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20,578千円増(27.7%増)の94,836千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度(CS)調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度(CS)調査事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて16.8%増加しました。ランキング対象業種の企業へのアプローチを活発化したことが奏功し、特に商標ライセンス利用契約の獲得が前年同期比で大幅なベースアップとなりました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比べ10.0%増加しました。動画広告市場の成長を背景に、外部メディアに提供しているコンテンツの閲覧増が引き続き収益拡大を牽引しました。タイアップ広告についても案件への対応力が向上し、前年同期比で売上を2割以上伸ばして堅調に推移しています。

費用面では、前年度に注力したWEBメディア強化施策のコスト精査を徹底し、またプロジェクト体制の最適化による改善を図りました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比59,839千円増(13.2%増)の511,735千円、セグメント利益は前年同期比73,438千円増(42.0%増)の248,461千円となりました。

モバイル事業

モバイル事業については、フィーチャーフォン向け事業の売上が前年同期比で28.6%減と市場縮小による影響を特に大きく受けました。この結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比49,498千円減(20.0%減)の198,391千円、セグメント利益は前年同期比24,084千円減(18.5%減)の106,024千円となりました。

雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比970千円増(1.6%増)の61,874千円、セグメント利益は前年同期比1,969千円減(13.1%減)の13,036千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,524千円増(1.0%増)の156,935千円、セグメント利益は前年同期比9,284千円減(15.6%減)の50,096千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発及びマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究開発を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,812千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 62,845,200 |
| 計 | 62,845,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,123,200 | 15,123,200 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,123,200 | 15,123,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 15,123,200 | - | 1,092,450 | - | 14,332 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,220,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,901,400 | 139,014 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,123,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 139,014 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| オリコン(株) | 東京都港区六本木六丁目8番10号 | 1,220,300 | - | 1,220,300 | 8.07 |
| 計 | - | 1,220,300 | - | 1,220,300 | 8.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,409,875 | 1,376,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 546,484 | 515,358 |
| 商品及び製品 | 5,954 | 5,329 |
| 仕掛品 | 5,460 | 5,563 |
| その他 | 209,604 | 203,983 |
| 貸倒引当金 | 1,907 | 2,149 |
| 流動資産合計 | 2,175,472 | 2,104,243 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 23,183 | 26,772 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 90,679 | 107,060 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| 有形固定資産合計 | 115,837 | 135,806 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 175,004 | 156,161 |
| その他 | 3,209 | 3,209 |
| 無形固定資産合計 | 178,213 | 159,370 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,356 | 41,580 |
| その他 | 518,296 | 499,703 |
| 投資損失引当金 | 4,900 | 4,900 |
| 貸倒引当金 | 3,694 | 3,463 |
| 投資その他の資産合計 | 558,058 | 532,920 |
| 固定資産合計 | 852,109 | 828,097 |
| 繰延資産 | 1,737 | 1,574 |
| 資産合計 | 3,029,319 | 2,933,915 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,253 | 21,331 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 165,000 | 135,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 101,421 | 35,743 |
| その他 | 338,165 | 417,553 |
| 流動負債合計 | 765,839 | 749,628 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 45,000 | 30,000 |
| 固定負債合計 | 125,000 | 90,000 |
| 負債合計 | 890,839 | 839,628 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 利益剰余金 | 1,395,665 | 1,351,472 |
| 自己株式 | 350,066 | 350,066 |
| 株主資本合計 | 2,138,049 | 2,093,856 |
| 新株予約権 | 431 | 431 |
| 純資産合計 | 2,138,480 | 2,094,287 |
| 負債純資産合計 | 3,029,319 | 2,933,915 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 918,581 | 928,936 |
| 売上原価 | 420,753 | 403,943 |
| 売上総利益 | 497,828 | 524,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 374,169 | 363,221 |
| 営業利益 | 123,659 | 161,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| その他 | 69 | 21 |
| 営業外収益合計 | 70 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,918 | 992 |
| 株式関連費 | 4,344 | 3,634 |
| 支払手数料 | 836 | 420 |
| その他 | 412 | 173 |
| 営業外費用合計 | 7,512 | 5,219 |
| 経常利益 | 116,217 | 156,574 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 56 |
| 投資有価証券評価損 | - | 6,769 |
| 特別損失合計 | 0 | 6,825 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 116,217 | 149,748 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,823 | 33,900 |
| 法人税等調整額 | 20,136 | 21,011 |
| 法人税等合計 | 41,960 | 54,912 |
| 四半期純利益 | 74,257 | 94,836 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 74,257 | 94,836 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 74,257 | 94,836 |
| 四半期包括利益 | 74,257 | 94,836 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 74,257 | 94,836 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 37,833千円 | 31,927千円 |
| のれんの償却額 | 4,123 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 141,029 | 10 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 139,029 | 10 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|---------|--------|---------------------|---------|------------|---------|
| | コミュニ ケーション | モバイル | 雑誌 | デー タ サー ビス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 451,895 | 247,889 | 60,904 | 155,411 | 916,100 | 2,481 | 918,581 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,000 | - | - | - | 21,000 | - | 21,000 |
| 計 | 472,895 | 247,889 | 60,904 | 155,411 | 937,100 | 2,481 | 939,581 |
| セグメント利益 又は損失() | 175,023 | 130,108 | 15,005 | 59,380 | 379,518 | 62 | 379,456 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 379,518 |
| 「その他」の区分の利益 | 62 |
| セグメント間取引消去 | 13 |
| のれんの償却額 | 4,123 |
| 全社費用(注) | 251,687 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 123,659 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|---------|---------|-----|---------|
| | コミュニケーション | モバイル | 雑誌 | データサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 511,735 | 198,391 | 61,874 | 156,935 | 928,936 | - | 928,936 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,000 | - | - | - | 21,000 | - | 21,000 |
| 計 | 532,735 | 198,391 | 61,874 | 156,935 | 949,936 | - | 949,936 |
| セグメント利益 | 248,461 | 106,024 | 13,036 | 50,096 | 417,618 | - | 417,618 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 417,618 |
| セグメント間取引消去 | 18 |
| 全社費用(注) | 255,865 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 161,771 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---|--|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 5円27銭 | 6円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 74,257 | 94,836 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 74,257 | 94,836 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,102,900 | 13,902,900 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 6円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 8,223 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | 平成27年5月8日開催の取 締役会において決議された 新株予約権(新株予約権の 総数2,246個)普通株式 224,600株 | - |

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....139,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月27日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。